



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲

TEL 092-474-0711

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	186,536	1.9	1,682	△4.1	1,951	0.2	1,037	△10.9
28年3月期第2四半期	183,126	6.5	1,754	128.8	1,946	96.1	1,163	10.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,509百万円 (73.8%) 28年3月期第2四半期 868百万円 (△45.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	51.37	—
28年3月期第2四半期	57.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	123,486	40,484	32.7
28年3月期	124,072	39,382	31.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 40,440百万円 28年3月期 39,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	20.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	5.8	4,100	5.5	4,650	5.4	2,300	△32.0	113.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	20,519,212 株	28年3月期	20,519,212 株
29年3月期2Q	336,733 株	28年3月期	336,420 株
29年3月期2Q	20,182,635 株	28年3月期2Q	20,183,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境は緩やかな改善傾向にあるものの、企業の生産活動や設備投資は力強さに欠けるなど景気は横ばい圏で推移し、海外経済の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移してまいりました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の節約・低価格志向が継続し、消費全般の基調は楽観視できない状況にあり、物流コストのアップやオーバースタなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

本年4月に発生した「平成28年熊本地震」において、当企業グループの熊本地区の事務所、物流センターが被災しましたが、現地への必要物資の調達・運送を行うとともに物流拠点を近隣の数カ所に変更するなどしてお客様への商品供給体制の継続を図りました。また、同時に被災地救援の為に避難所へ支援物資の提供を行いました。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社15社および持分法適用関連会社1社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は1,865億36百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、34億11百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしましたが、営業利益は16億82百万円(前年同四半期比4.1%減)、経常利益は19億51百万円(前年同四半期比0.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害による損失および災害損失引当金繰入額を特別損失に計上していることから、10億37百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円減少し、1,234億86百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額56億48百万円、「受取手形及び売掛金」の減少額48億48百万円、「土地」の減少額11億37百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ16億88百万円減少し、830億2百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額14億99百万円、「未払法人税等」の減少額9億86百万円、「長期借入金」の減少額19億54百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、404億84百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額6億33百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加額4億99百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,878	17,526
受取手形及び売掛金	41,077	36,229
電子記録債権	586	673
商品及び製品	6,948	7,046
仕掛品	39	23
原材料及び貯蔵品	280	280
その他	7,334	6,767
貸倒引当金	△922	△809
流動資産合計	67,220	67,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,358	16,792
土地	21,086	19,949
その他(純額)	6,268	6,225
有形固定資産合計	44,712	42,966
無形固定資産		
ソフトウェア	990	884
その他	117	110
無形固定資産合計	1,106	994
投資その他の資産		
投資有価証券	9,055	9,823
その他	2,148	2,137
貸倒引当金	△170	△169
投資その他の資産合計	11,034	11,791
固定資産合計	56,852	55,751
資産合計	124,072	123,486
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,552	43,051
短期借入金	9,582	9,217
未払法人税等	1,450	464
賞与引当金	791	1,132
災害損失引当金	—	18
厚生年金基金解散損失引当金	—	35
その他	12,982	12,698
流動負債合計	66,358	66,616
固定負債		
長期借入金	10,396	8,442
役員退職慰労引当金	311	241
厚生年金基金解散損失引当金	35	—
退職給付に係る負債	809	750
その他	6,781	6,952
固定負債合計	18,332	16,386
負債合計	84,690	83,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	949	948
利益剰余金	33,126	33,759
自己株式	△345	△346
株主資本合計	34,755	35,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,570	5,069
退職給付に係る調整累計額	13	△16
その他の包括利益累計額合計	4,582	5,053
非支配株主持分	45	44
純資産合計	39,382	40,484
負債純資産合計	124,072	123,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	183,126	186,536
売上原価	168,187	170,874
売上総利益	14,939	15,662
販売費及び一般管理費	13,185	13,980
営業利益	1,754	1,682
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	57	61
仕入割引	33	33
持分法による投資利益	33	56
貸倒引当金戻入額	—	114
雑収入	267	193
営業外収益合計	396	463
営業外費用		
支払利息	112	92
売上割引	35	34
雑損失	58	69
営業外費用合計	205	194
経常利益	1,946	1,951
特別利益		
固定資産売却益	5	17
災害見舞金	—	36
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	5	54
特別損失		
固定資産除売却損	14	23
減損損失	23	3
投資有価証券評価損	—	8
災害による損失	—	308
災害損失引当金繰入額	—	18
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	35	—
特別損失合計	72	360
税金等調整前四半期純利益	1,879	1,644
法人税、住民税及び事業税	827	454
法人税等調整額	△108	151
法人税等合計	720	605
四半期純利益	1,159	1,039
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	1,037

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,159	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△252	499
退職給付に係る調整額	△41	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△0
その他の包括利益合計	△291	470
四半期包括利益	868	1,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873	1,507
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。